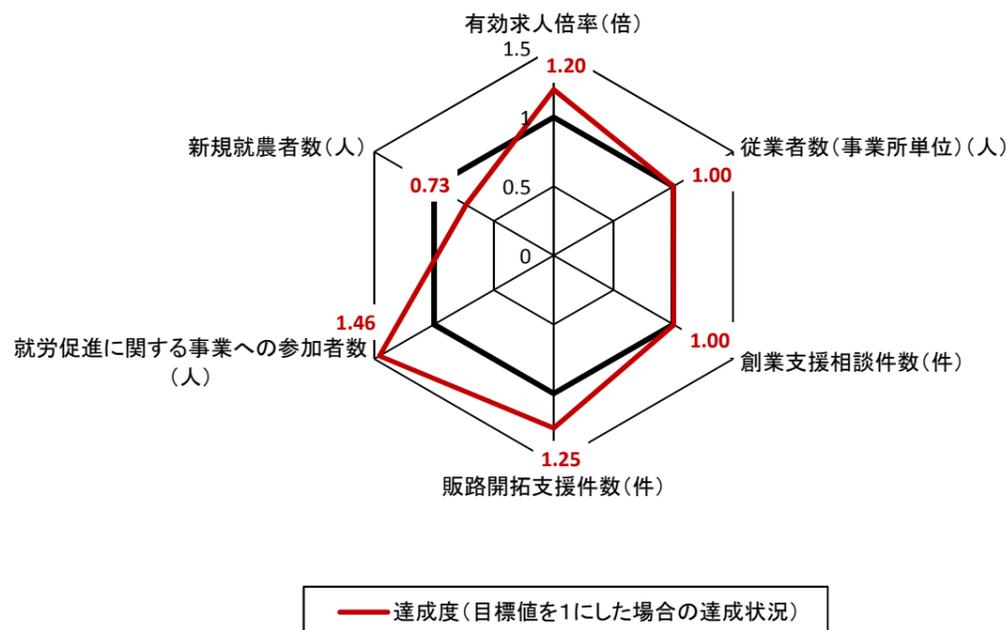
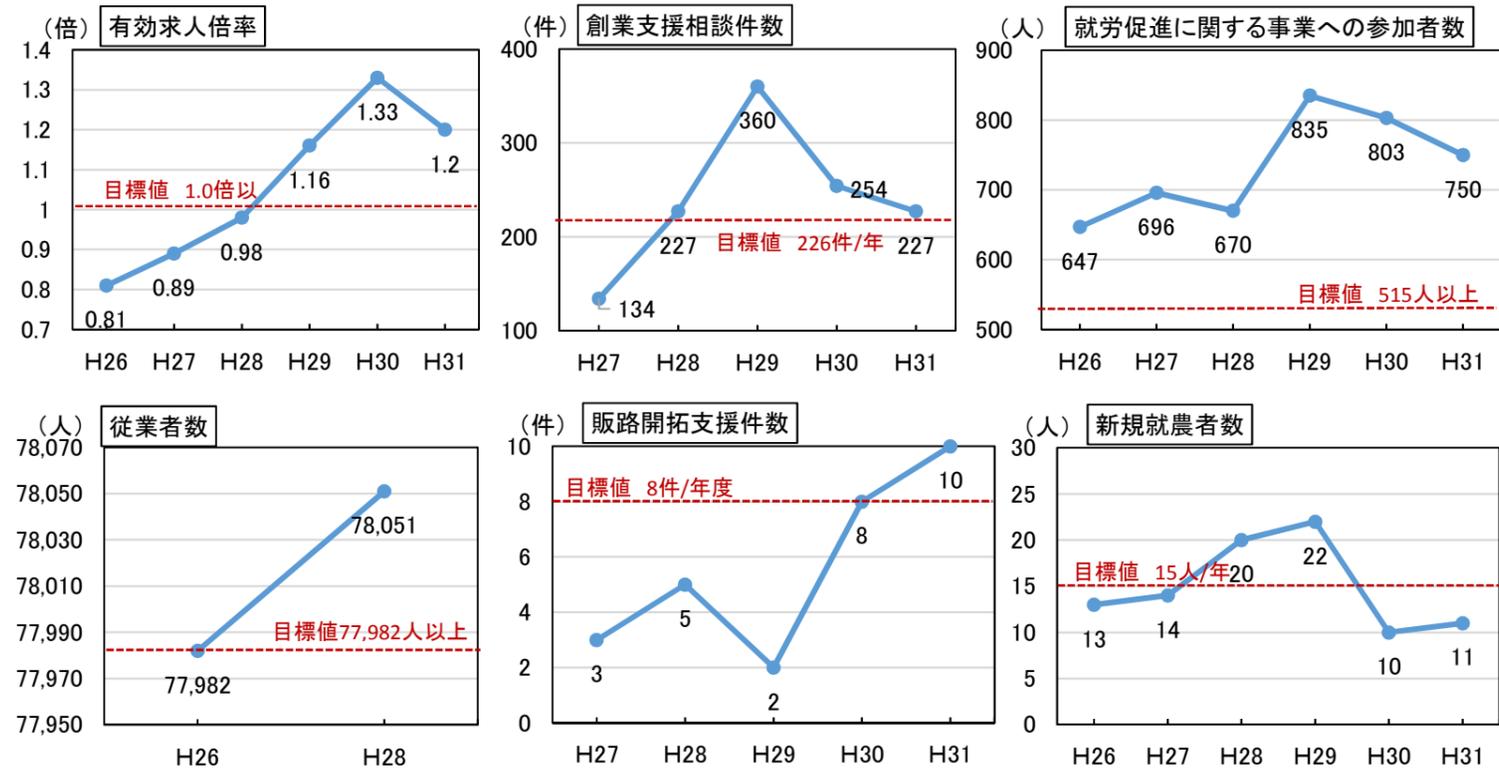


1 重要業績評価指標（KPI）の評価

(1) 達成状況レーダーチャート

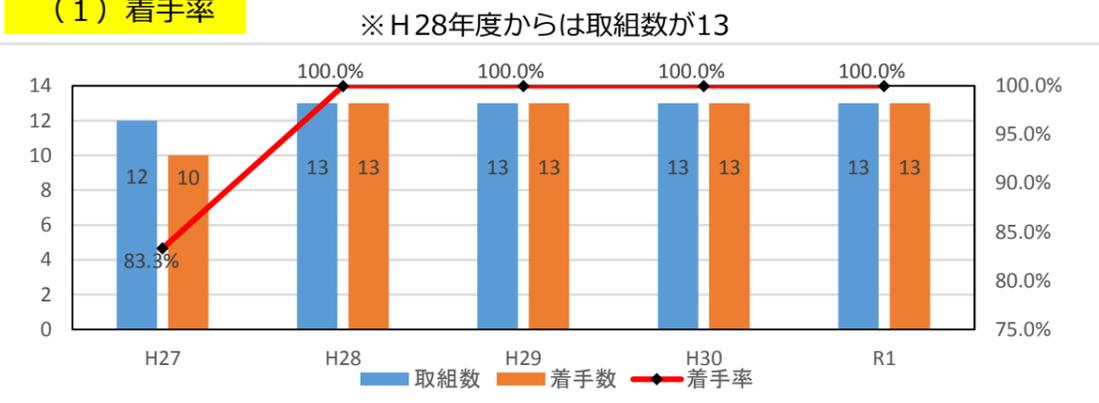


(2) 施策別KPIの推移

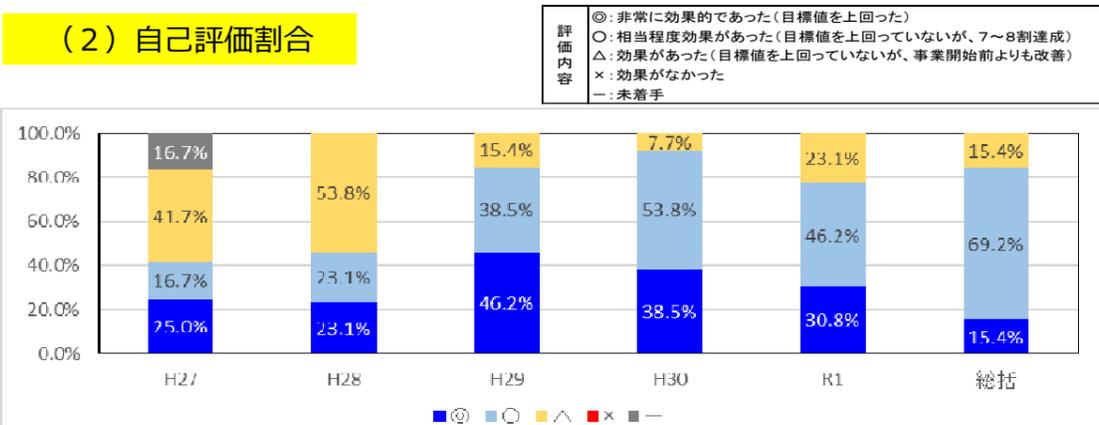


2 事業効果（主管課による評価）の推移

(1) 着手率



(2) 自己評価割合



3 評価における自己分析

■KPIでの目標値達成率は、83.3%（6項目中5項目）と昨年度に引き続き高い水準となっており、全体としては概ね目標は達成したと言える。

■業績評価指標を基にした担当課の自己評価（R1）については、KPI達成分野の事業において◎評価が多く、KPI未達成である農業分野において△評価が見られる等、個別事業の業績評価指標とKPI（成果指標）の連動が、適正に設定できていたと考えられる。

4 課題（地域経済分析システム RESASを含む）

■本市における最も強み産業である製造業については、近年従業者数や製造品出荷額が回復傾向となっており、小売業についても同様の傾向が見られることから、本総合戦略に基づく事業効果が発現していると分析できる。一方農業においては、産出額は上昇傾向にあるものの、経営体数の減少や、平均年齢の上昇がみられるため、豊川産農産物のブランド化、就農後継者への支援、農業分野におけるICT化（生産性向上）等の取り組み強化を図る必要がある。

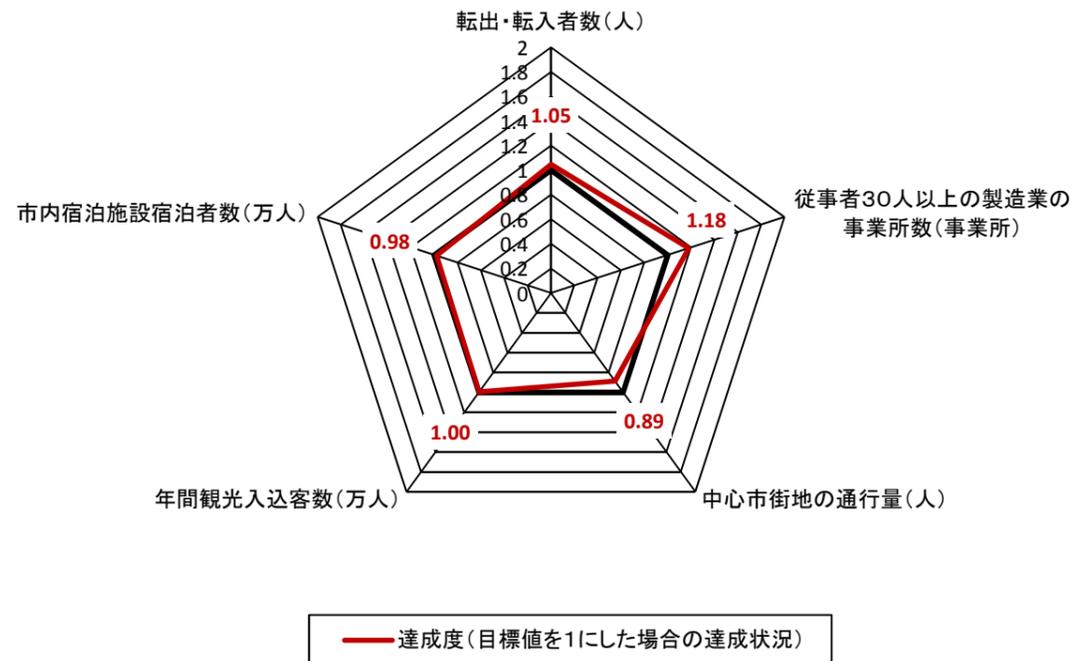
5 総合戦略会議意見

・市長マニフェストにおいても雇用の創出は最初の戦略として掲げられており、本項目の様々な施策が概ね目標通りに達成できていることは評価したい。今後は、首都圏へ大学進学等で流出した若い女性が再び地元に戻るよう、女性がやりがいを持って働くことができるような仕事の創出も必要になる。また、新型コロナウイルス感染症対策として、AIやICTの利活用が求められるため、このような分野のベンチャーやスタートアップ企業の誘致について市としての方向性を出す時期ではないか。さらには、今後はダブルワークがスタンダードになると思われ、新スタイルを見据えた仕事づくりや、雇用側の理解が得られる環境づくりが必要である。

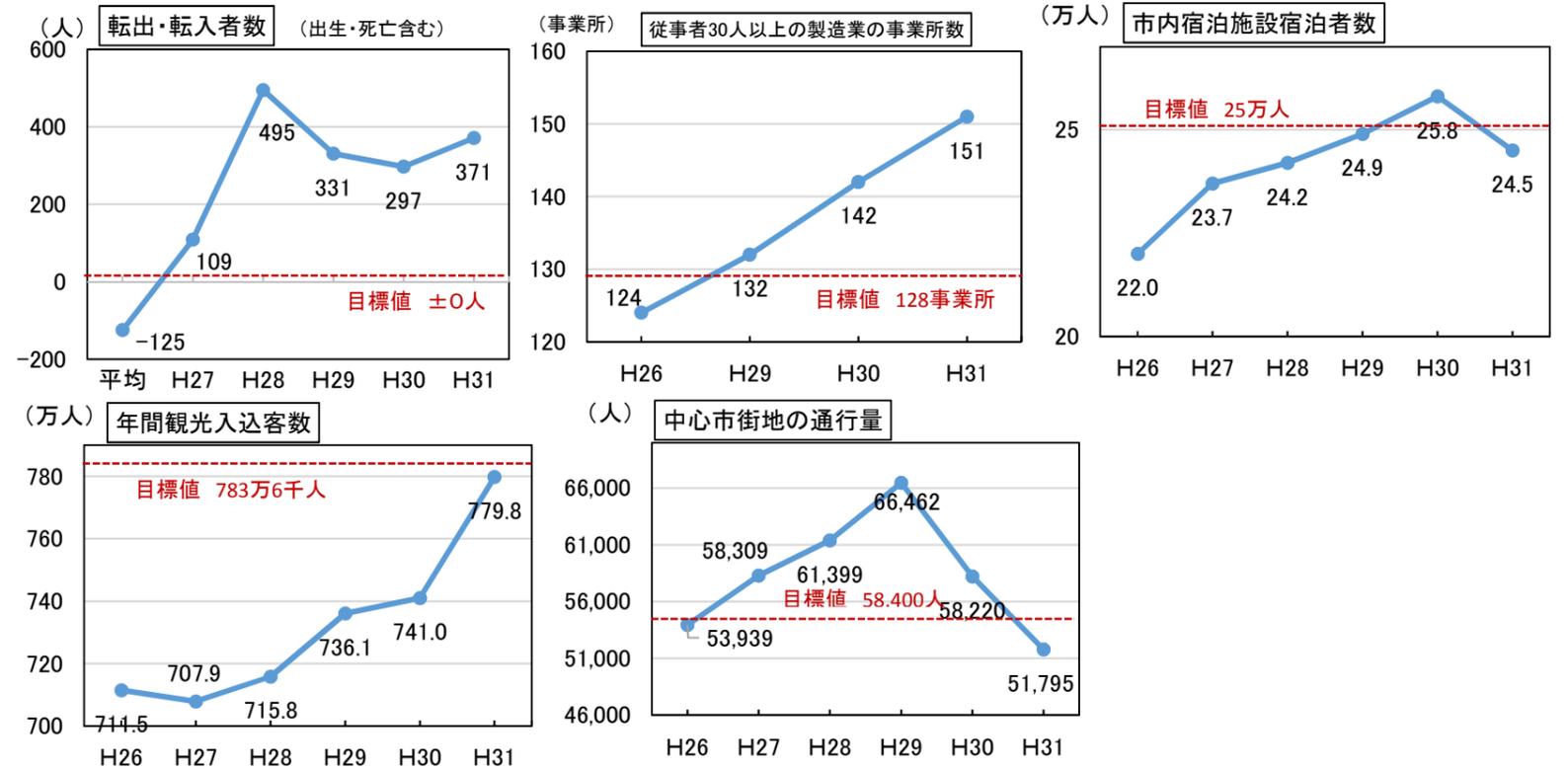
・農業分野については、思うように実績が伸びなかったことは残念だが、現実に即した支援内容への転換は高く評価できる。農業の担い手が減少することによって、豊川市にどのようなことが起こりうるのか、問題を市民と共有していく取組が必要ではなかろうか。また、農産物のブランド化はとても重要であり、商標登録など積極的な取組をし、加工品にも力を入れ、販売力を高める必要がある。さらには、生産性や商品開発といった観点から、異業種との連携を模索する必要もある。ものづくりに強みをもつ本市であるからこそ、製造業や商業で培われた知見を活かした新たな農業生産や商品化に向けたアドバイスが得られると考える。

1 重要業績評価指標（KPI）の評価

（1）達成状況レーダーチャート



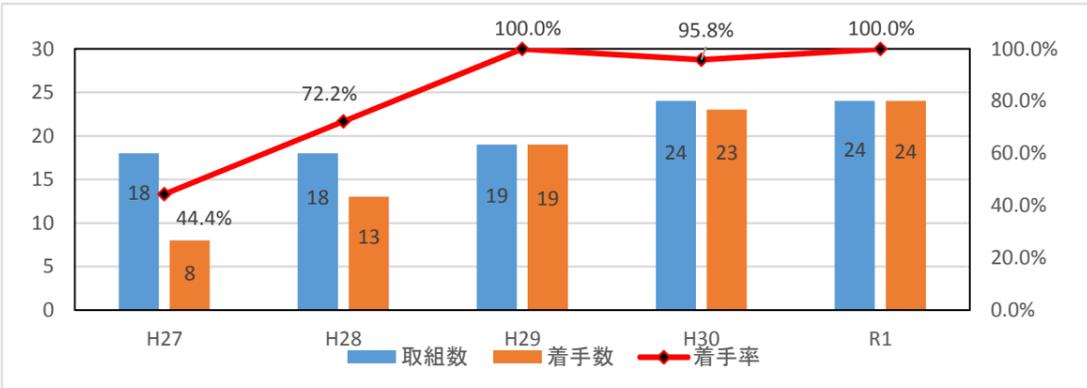
（2）施策別KPIの推移



2 事業効果（主管課による評価）の推移

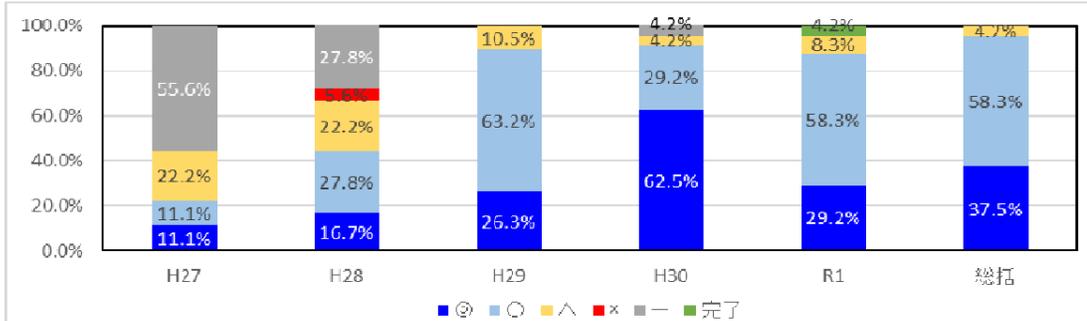
（1）着手率

※ H29年度からは取組数が19、H30年度からは取組数が24



（2）自己評価割合

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
 ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×:効果がなかった
 -:未着手



3 評価における自己分析

■KPIでの目標値達成率は、40.0%（5項目中2項目）であるところ、「中心市街地の通行量」については、令和2年2月値であるため新型コロナウイルスの影響が出ているものである。一方、「年間観光入込客数」及び「市内宿泊施設宿泊者数」は令和元年1月から12月の値であって、新型コロナウイルスの影響は無く、観光入込客数が増加したにも関わらず、宿泊者数が減少した理由について、今後分析を行う必要がある。

■業績評価指標を基にした担当課の自己評価における、◎評価が減少している要因（R1：62.5%→29.2%）については、その半数以上は新型コロナウイルスの影響により事業の実施回数等が減少したことによるものであるが、個別事業に対して設定した目標指標は達成しているものの、結果としてKPIの達成に至らなかった点について担当課が厳しく評価している事業もあるため、当該事業についてはその要因を補足し、PDCAサイクルを回す必要がある。

4 課題（地域経済分析システム RESASを含む）

■近年の本市の人口動向の特徴をみると、転入・転出による「社会増」は、その7割強が外国人である。また、転入超過となっている相手方自治体は、豊橋市・岡崎市・新城市である一方で、転出超過となっている相手方自治体（日本人に限る。）は、東京都（▲136人）・神奈川県（▲30人）・千葉県（▲10人）と、首都圏への流出傾向が続いていることから、特に大学の無い本市においては、雇用の創出・観光業の発展を図り、首都圏への大学進学者を対象にUターンやIターンなどの施策を強化する一方、新たな生活様式への対応としてのサテライトオフィス開設・テレワークの推進施策により、首都圏からの移住者を増やす取組が必要である。

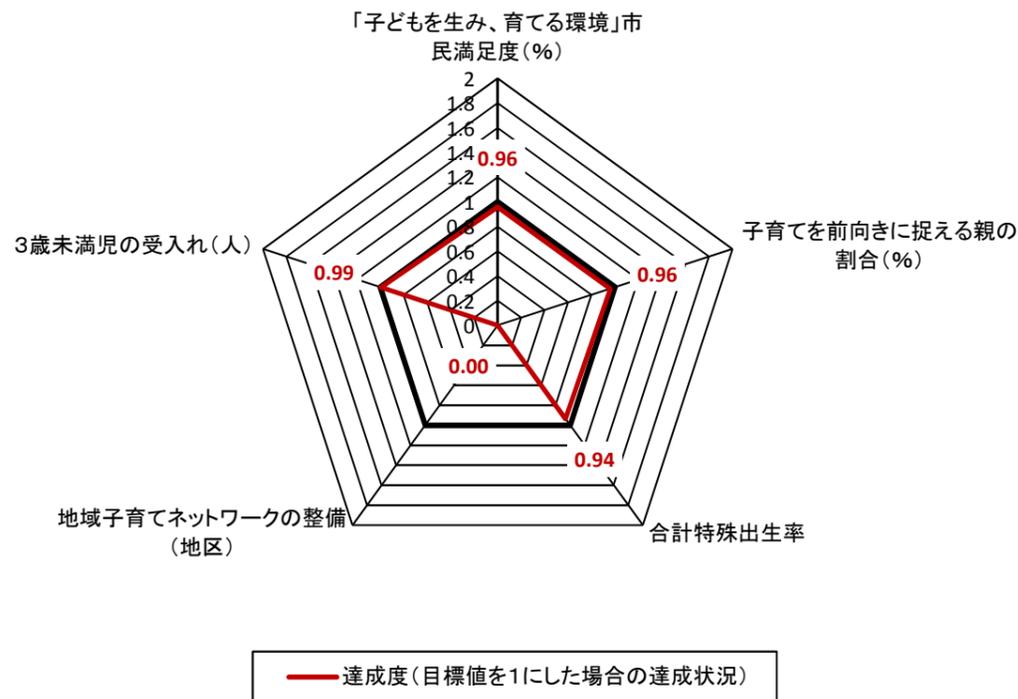
5 総合戦略会議意見

・他市と比べて人口減少割合が少ないのは本取組の成果であるが、豊川市単独でひとの流れをつくることは難しいので、東三河地域として観光者・転入人口の向上を目指してほしい。また、新型コロナウイルス感染症を機に、首都圏に集中する本社機能のサテライトオフィス等をいかに地方にもってこることができるかが、今後、首都圏に流出した女性を呼び戻すカギとなると考えられる。こうした誘致に関しても、トップセールスを期待したい。

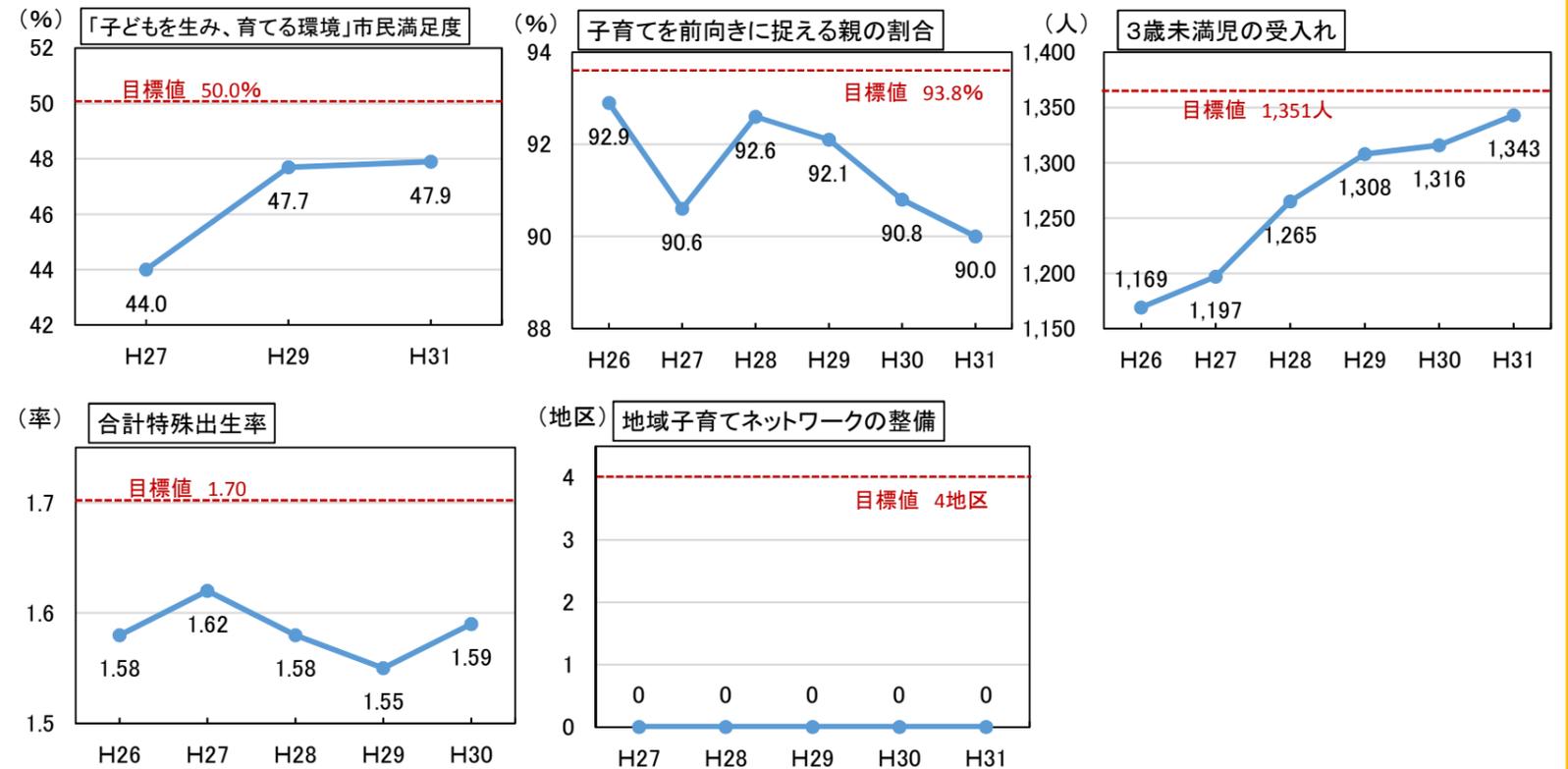
・観光では、今後新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるため、地域に根ざした良さを再発見できるローカルツーリズムに取組むなど、新たな対応や思考の転換が必要と考える。なお、事業の推進手法としては、観光協会の事業として全面的に任せるなど、メリハリの効いた事業選択をしてもよいと思われる。

1 重要業績評価指標（KPI）の評価

（1）達成状況レーダーチャート



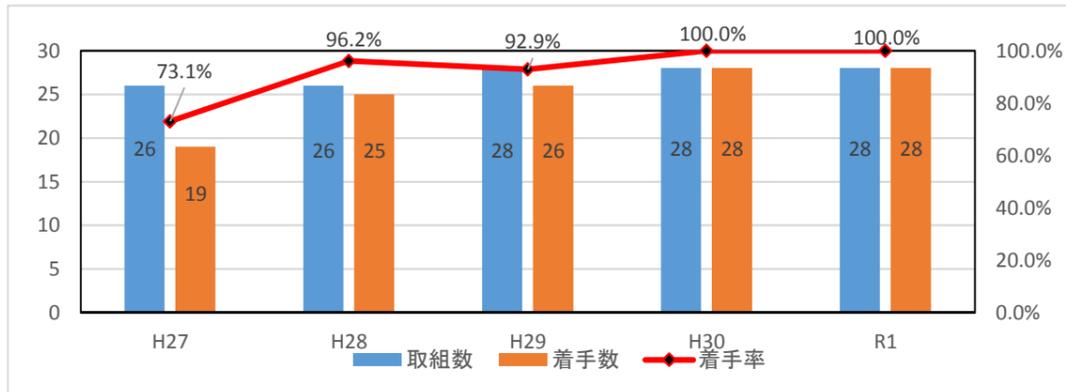
（2）施策別KPIの推移



2 事業効果（主管課による評価）の推移

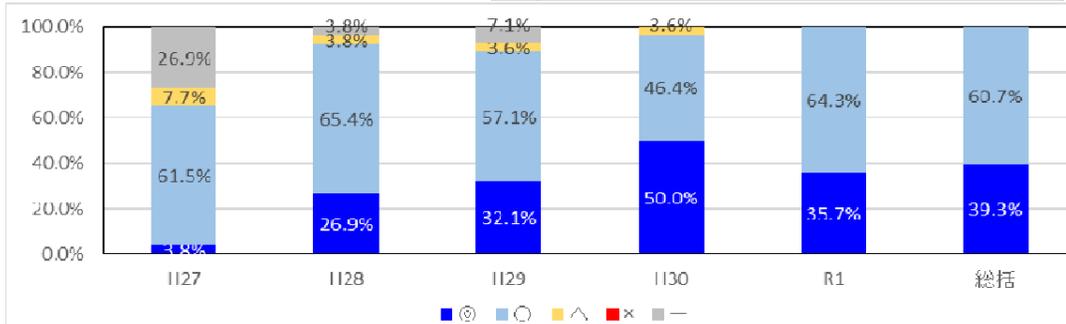
（1）着手率

※H29年度からは取組数が28



（2）自己評価割合

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
 ○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
 △:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
 ×:効果がなかった
 -:未着手



3 評価における自己分析

■昨年度同様にすべてのKPIが未達となったが、「3歳未満児の受入れ」については着実に人数が増えてきており、事業の効果が見られる。一方、「子どもを生み、育てる環境」市民満足度が微増となっているものの、「子育てを前向きに捉える親の割合」が徐々に下がってきているため、子育てにおける、特に精神的負担の軽減に資する取組の強化が課題となっている。

■業績評価指標を基にした担当課の自己評価における、◎評価が減少している要因(R1:50.0%→35.7%)については、そのほとんどが新型コロナウイルスの影響により事業の実施回数等が減少したことによるものであるが、△評価が無くなり、総括評価としても約4割が◎評価となっているため、着実に事業が進捗し、一定の事業効果はあったと言える。しかしながら、上述のとおりKPIの達成までは効果が及んでいないため、一層の取組強化が必要である。

4 課題（地域経済分析システム RESAS等を含む）

■全国平均と比較すると、愛知県の女性の（25～39歳の）未婚率、（15～49歳の）有配偶出生率はともに低い。未婚率が低いことは課題ではないが、有配偶出生率が低いということは、結婚はしても出産をしない傾向であるということであり、地方創生の要である合計特殊出生率の向上に向けた実効的な施策検討が必要である。また、出生数や出生率の向上に関する重要性は、若い世代の①家庭・子育てと仕事の両立しやすい環境、②経済的な安定が得られる就業・生活環境、③まちに住み続けたい、戻ってきたいと思える魅力や文化・環境・コミュニティなどによる安心感の3点。そのためには、既存の子育て支援施策を継続的に行うとともに、働き方改革の推進手法や、その効果による男性の育児参加率向上を目指す手法等、新たに多面的な施策検討が必要である。

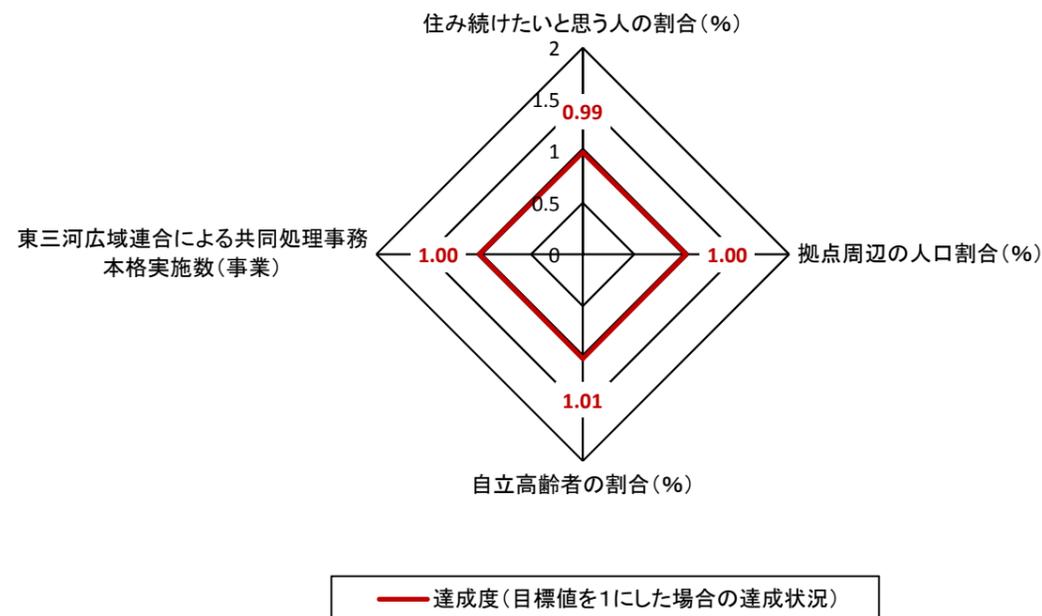
5 総合戦略会議意見

・各事業効果はそれぞれに意義深く、それぞれの成果も高く評価されるが、すべてのKPIが目標未達ということは、事業効果との相関に問題がある。先進的にはじめた事業であっても、現時点においては他県他市でも取組まれている内容が多いため、もはや必要最低限で必須の取組となってしまっている。「豊川市であれば子どもを産みたい、もう1人産みたい、子育てしたい」と思える思い切った施策が必要である。

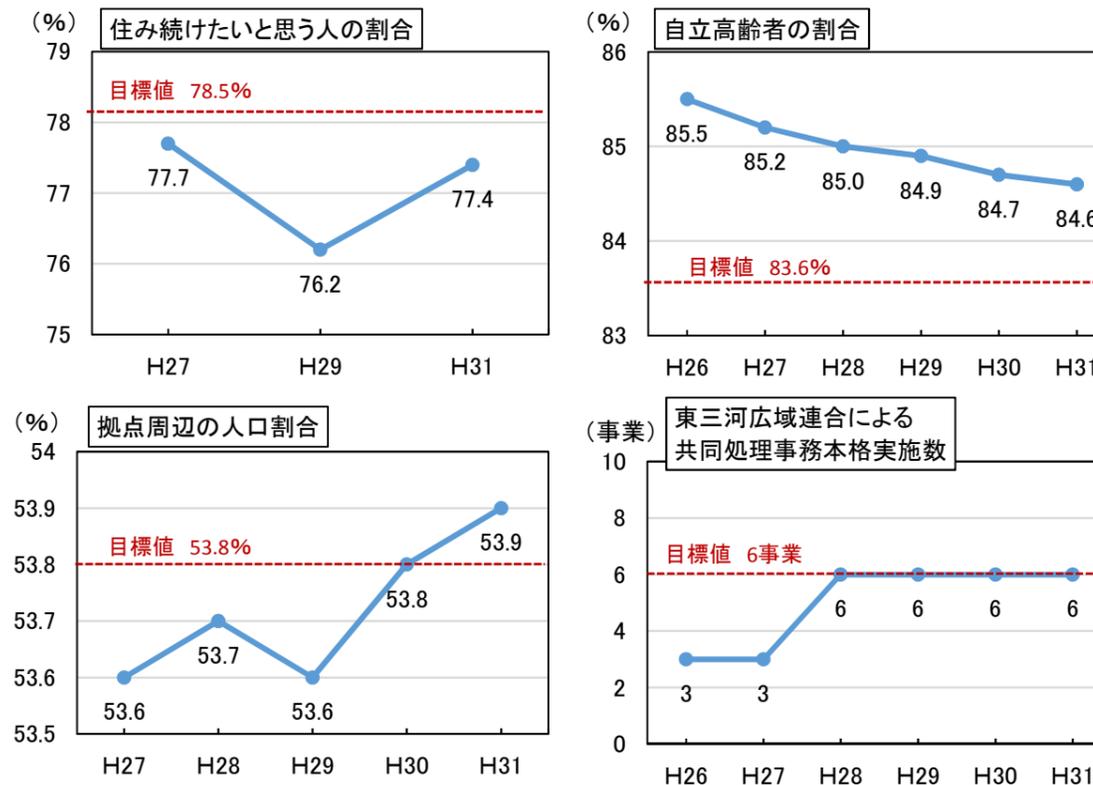
・少子高齢化は誰もがこの問題の重要性を理解しているが、女性が働きながら子育てをするには、社会が過酷と言わざるを得ない。以前より改善はされているものの、企業の意識も旧態依然とした考えが残っているように感じる。結婚、出産に関しては仕事との両立が課題であるため、サテライトオフィスの誘致等のハード面での働きやすい環境づくりはもちろん、出産・育児によってそれまでのキャリアが中断されることのないよう、育児休暇中だからこその学び直し、キャリアアップ研修、それをサポートする民間の子育てコミュニティ等が活動しやすい制度設計も大事である。

1 重要業績評価指標（KPI）の評価

（1）達成状況レーダーチャート



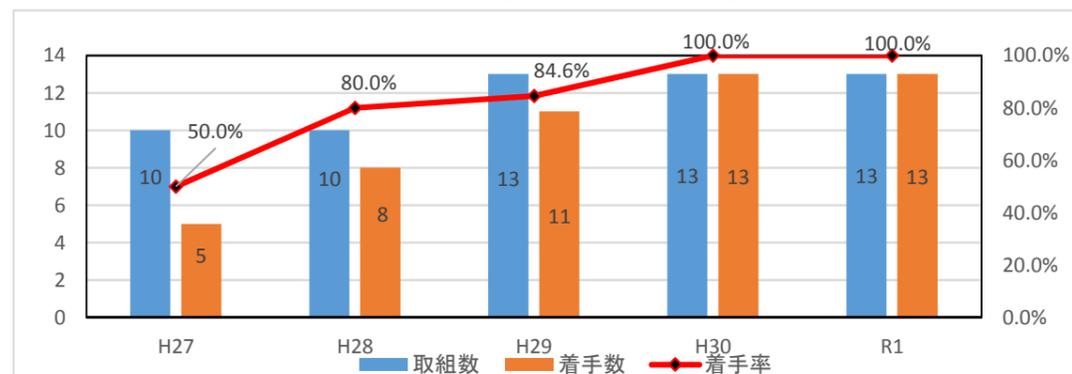
（2）施策別KPIの推移



2 事業効果（主管課による評価）の推移

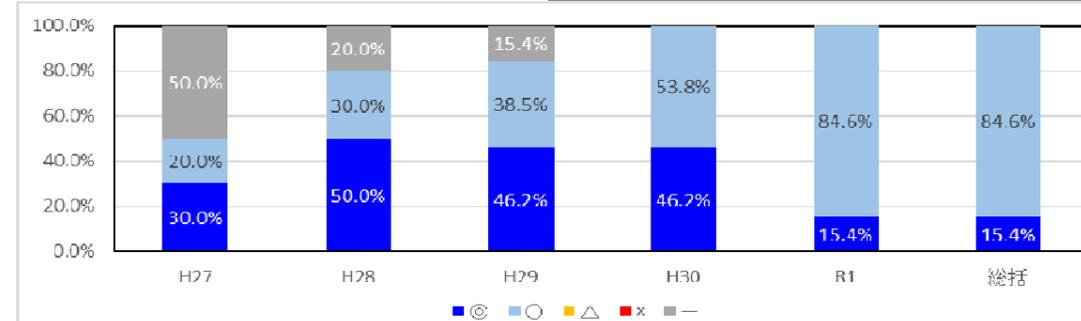
（1）着手率

※H29年度からは取組数が13



（2）自己評価割合

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
△:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
×:効果がなかった
—:未着手



3 評価における自己分析

■KPIでの目標値達成率は、75.0%（4項目中3項目）と高い水準となり、未達成項目においても前年度数値と比較して改善されてきているため、全体としては概ね目標は達成したと言える。

■業績評価指標を基にした担当課の自己評価における、◎評価が減少している要因（R1：46.2%→15.4%）については、新型コロナウイルスの影響によるもの、及び個別事業に対して設定した目標指標は達成しているものの、KPI及び設定した指標以外の指標への影響があまり見られなかった事業について担当課が厳しく評価しているものであるため、当該事業についてはその要因をしっかりと補足し、PDCAサイクルを回す必要がある。

4 課題（地域経済分析システム RESASを含む）

■令和元年度市民意識調査によれば、「重要度が高い」かつ「満足度が低い」項目として、「歩行者にとっての道路の安全性」、「地震などに対する防災対策」「防犯対策」「交通安全対策」となっており、人命・財産に対する安全性を高める施策が特に重要となる。また、医師数・一般病床数は、全国・県平均や近隣市町村と比較しても、総じて低い水準となっているものの、市民意識調査による「医療環境」の満足度は、平均値（0.20）より高い（0.33）。しかしながら、「保健医療サービスの職業」及び「介護サービスの職業」における有効求人倍率（2019年9月）は、それぞれ全国平均3.24、4.46に対し愛知県は3.94（全国6位）、6.73（全国2位）と、全国的な人材不足業種にあっても特に人材不足となっており、市民生活を支えるサービスの人材確保・育成が急務と考えられる。

5 総合戦略会議意見

・ここ数年で、まち全体が良好なムードになってきたと感じる。地域住民からの要望への対応も早く満足度も高いが、住み続けたいと思う人の割合が70%台にとどまっていたのは意外である。早急に要因を分析し対処することが必要であるが、他県他市でも類似する取組が行われており、長く住み続けたいと思えるまちづくりには、保健医療・介護分野のサービスを、人材の育成を含めて周辺自治体より魅力のあるものにする必要がある。

・防災・安全については、現在市民の大きな関心事となっている。本項目については防災の視点が欠けているように感じるが、安心・安全は市民生活の基本であり、これが十分守られてこそ郷土愛も育まれる。子どもやお年寄りが交通事故に遭わない・事故を起こさないための施策の充実も、シティセールスのポイントである。